

2020年3月期 連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2019年3月期	2020年3月期	増減
連結子会社数	71社	69社	*1 △2社
持分法適用会社数	25社	26社	*2 +1社
合計	96社	95社	△1社

*1 + 宇部加工テック - UBEコールドトレーディング、ユー・イー・エル、宇部電子(無錫)

*2 + 京セラ宇部RFテック

2. 業績概要

(注)億円未満切捨て

(1)経営成績

(単位:億円)

項目	2019年3月期	2020年3月期	増減
売上高	7,301	6,678	△ 622
営業利益	445	340	△ 105
金融収支	9	4	△ 4
持分法投資損益	49	23	△ 25
その他営業外損益	△ 25	△ 11	14
経常利益	478	357	△ 121
特別損益	△ 31	△ 53	△ 21
親会社株主に帰属する当期純利益	324	229	△ 95

1株当たり当期純利益	312円36銭	227円33銭	△85円03銭
------------	---------	---------	---------

年間配当金	80円	90円	10円
-------	-----	-----	-----

為替レート(円/\$)	110.9	108.7	△ 2.2
ナフサ価格(円/KL)	49,400	42,900	△ 6,500
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	13,863	10,793	△ 3,070

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		2019年3月期	2020年3月期	増減
売上高	化学	3,242	2,860	△ 382
	建設資材	3,210	3,030	△ 179
	機械	972	907	△ 64
	その他	49	45	△ 3
	調整額	△ 173	△ 165	7
	合計	7,301	6,678	△ 622
営業利益	化学	246	145	△ 100
	建設資材	144	145	0
	機械	54	49	△ 4
	その他	8	5	△ 2
	調整額	△ 7	△ 6	1
	合計	445	340	△ 105

(注)・2020年3月期より、医薬セグメントを化学セグメントへ、エネルギー・環境セグメントを建設資材セグメントへ統合しています。それに伴い、2019年3月期についても比較のため、新しいセグメント区分に組替えて表示しています。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態

(単位:億円)

項目	2019年3月末	2020年3月末	増減
総資産	7,402	7,272	△ 130
有利子負債	1,872	1,907	34
自己資本	3,295	3,323	28

(3)キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

項目	2020年3月期
営業活動CF	684
投資活動CF	△ 406
財務活動CF	△ 189

税金等調整前当期純利益 303、減価償却費 368 他
有形・無形固定資産の取得 △426 他
配当金の支払 △133 他

<参考>

2019年3月期
504
△ 426
△ 240

3. 通期業績予想

(単位:億円)

項目	2020年3月期	2021年3月期 <予想>	増減
売上高	6,678	6,140	△ 538
営業利益	340	260	△ 80
経常利益	357	235	△ 122
特別損益	△ 53	△ 40	13
親会社株主に帰属する当期純利益	229	140	△ 89
1株当たり当期純利益	227円33銭	138円47銭	△88円86銭
年間配当金	90円	90円	—
為替レート(円/\$)	108.7	107.0	△ 1.7

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		2020年3月期	2021年3月期 <予想>	増減
売上高	化学	2,860	2,600	△ 260
	建設資材	3,030	2,900	△ 130
	機械	907	790	△ 117
	その他	45	30	△ 15
	調整額	△ 165	△ 180	△ 15
	合計	6,678	6,140	△ 538
営業利益	化学	145	95	△ 50
	建設資材	145	135	△ 10
	機械	49	35	△ 14
	その他	5	5	0
	調整額	△ 6	△ 10	△ 4
	合計	340	260	△ 80

[参考]連結主要指標

(単位:億円)

項目	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 <予想>
設備投資	417	476	470
減価償却費	364	368	370
研究開発費	121	128	140
事業利益	515	378	290
有利子負債残高	1,872	1,907	1,900
自己資本	3,295	3,323	3,370
総資産	7,402	7,272	7,200
D/Eレシオ(倍)	0.57	0.57	0.56
自己資本比率(%)	44.5	45.7	46.8
売上高営業利益率(%)	6.1	5.1	4.2
総資産事業利益率(%)	6.9	5.2	4.0
自己資本当期純利益率(%)	10.1	6.9	4.2
従業員数(人)	11,010	10,890	11,000



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 宇部興産株式会社

コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 石川 博隆

(TEL) 03-5419-6116

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	667,892	△8.5	34,033	△23.6	35,724	△25.3	22,976	△29.3
2019年3月期	730,157	5.0	44,551	△11.3	47,853	△5.7	32,499	2.6

(注) 包括利益 2020年3月期 14,442百万円 (△54.9%) 2019年3月期 32,031百万円 (△18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	227.33	226.61	6.9	4.9	5.1
2019年3月期	312.36	311.36	10.1	6.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2,329百万円 2019年3月期 4,914百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	727,269	354,447	45.7	3,287.73
2019年3月期	740,286	354,552	44.5	3,261.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 332,395百万円 2019年3月期 329,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	68,489	△40,632	△18,931	40,609
2019年3月期	50,462	△42,663	△24,034	32,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	8,101	25.6	2.6
2020年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	9,117	39.6	2.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	90.00		65.0	

(注) 2021年3月期の配当につきましては年間1株あたり90円を予定しておりますが、第2四半期末及び期末の配当につきましては、今後の収支・財務状況等を踏まえ総合的に判断することとし、未定とします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	293,000	△12.6	6,000	△64.2	4,000	△76.0	2,500	△76.8	24.73
通期	614,000	△8.1	26,000	△23.6	23,500	△34.2	14,000	△39.1	138.47

（注）次期の業績見通しについては、新型コロナウイルスにより、化学、機械をはじめ各セグメントにおいてマイナス影響を受けますが、その影響は第2四半期まで拡大し第3四半期から回復に向かうものと想定しています。このような状況に対して、当社グループは、足元の需要見通しから各事業の販売減少リスクを見込むとともに、製造原価をはじめ販売費及び一般管理費などについて様々なコスト削減対策を実行することとし、その効果を業績見通しに織り込んでいます。

今後、状況の変化が見られれば、それに応じて見直しを行うこととします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	106,200,107株	2019年3月期	106,200,107株
2020年3月期	5,098,529株	2019年3月期	5,158,424株
2020年3月期	101,069,438株	2019年3月期	104,042,390株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	282,027	△9.7	14,945	37.4	24,462	20.8	17,032	7.3
2019年3月期	312,464	△0.9	10,878	△45.6	20,243	△22.3	15,871	△6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	168.16	167.64
2019年3月期	152.22	151.73

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	468,122	178,558	38.0	1,756.68
2019年3月期	466,880	175,795	37.5	1,729.92

（参考）自己資本 2020年3月期 177,984百万円 2019年3月期 175,169百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当期の経営成績に関する定性的情報（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 当社は、以下のとおり電話会議及び決算説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・2020年5月13日（水）・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議
- ・2020年5月20日（水）・・・決算説明会

【添付資料の目次】

1. 当期の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 当期の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な概況

当期において、売上高は、ナイロン・ラクタムおよび合成ゴム等の販売価格の下落、並びに石炭等の販売数量減少等により減収となりました。営業利益は石炭等の原料価格が下落したものの、ナイロン・ラクタムの需要鈍化の影響が大きく、減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にあった持分法適用関連会社の事業統合による利益がなくなったことから営業外収益が減少し、また連結子会社のゴルフ場事業譲渡により特別損失も増加したことから、減少しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当期①	6,678	340	357	229
前期②	7,301	445	478	324
差異①-②	△622	△105	△121	△95
増減率	△8.5%	△23.6%	△25.3%	△29.3%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	2,860	3,242	△382	△11.8%
建設資材	3,030	3,210	△179	△5.6%
機械	907	972	△64	△6.6%
その他	45	49	△3	△7.3%
調整額	△165	△173	7	—
合計	6,678	7,301	△622	△8.5%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	145	246	△100	△40.9%
建設資材	145	144	0	0.5%
機械	49	54	△4	△8.7%
その他	5	8	△2	△25.7%
調整額	△6	△7	1	—
合計	340	445	△105	△23.6%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

化学 … 減収減益

■ナイロン・ファイン事業

ラクタム事業は、中国市場などの成長鈍化もあり販売価格が下落し販売数量も減少したことにより減収となりました。

ナイロン事業は、ラクタム価格下落の影響に加え、中国市場などの成長鈍化により需給が緩和した影響を受け、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場の隔年の定期修理がなく、生産量・出荷量ともに増加したものの、アンモニア価格の下落により、減収となりました。

ファイン事業は、需要は概ね堅調に推移したものの、競争激化に伴う一部製品の販売数量減少により、減収となりました。

ナイロン・ファイン事業全体としては、ナイロン・ラクタムの価格下落の影響が大きく、減収減益となりました。

■合成ゴム事業は、販売価格が原料ブタジエン価格と伴に下落傾向で推移する中で、需要が低迷したことにより販売数量も減少したことから、減収減益となりました。

■機能品事業

電池材料事業は、中国市場での競争激化および主要顧客における生産調整等の影響もあり販売数量が減少したことにより、減収となりました。

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が堅調に推移し、また中国市場での有機ELパネル向けワニスの需要が拡大し販売数量が増加したことにより、増収となりました。

機能品事業全体としては、販売が堅調な製品がある中で、電池材料の販売数量減少の影響が大きく減収減益となりました。

■医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに顧客である製薬会社の販売が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

■化学セグメント全体としては、ポリイミドなど堅調な製品があるものの、ナイロン・ラクタムの価格下落の影響が大きく、減収減益となりました。

建設資材 … 減収増益

■セメント・生コン事業は、国内需要が首都圏を中心に需要の端境期にあることに加え、自然災害や工事延期等の影響もあり低調に推移したため、減収となりました。

■カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼・電力向けマグネシアなどの価格改定効果等があるものの、鉄鋼向けや耐火物の需要低迷による販売数量減少の影響が大きく、減収となりました。

■エネルギー事業は、石炭の販売数量の減少および販売価格の下落により、減収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、セメント・生コンおよびカルシア・マグネシアの販売数量減少の影響はあるものの、原料である石炭価格下落の効果により、減収増益となりました。

機械 … 減収減益

■米中貿易摩擦に端を発した景気減速が世界中で設備投資にも波及したことにより厳しい受注環境が続く中、成形機事業は出荷減、産機事業は出荷微減となりました。

機械セグメント全体としては、製鋼事業の採算性は改善しサービス事業も堅調を維持しましたが、成形機事業における資材・外注加工費などの上昇の影響が大きく、減収減益となりました。

その他 … 減収減益

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、現金及び預金が83億2千3百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が134億7千1百万円、商品及び製品などのたな卸資産が30億2千2百万円減少したことなどにより、130億1千7百万円減少し7,272億6千9百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が96億3百万円減少したことなどにより、129億1千2百万円減少し3,728億2千2百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により229億7千6百万円増加したものの、配当により126億5千9百万円減少、その他の包括利益累計額が75億3千2百万円減少、非支配株主持分が29億2千7百万円減少したことなどにより、1億5百万円減少し3,544億4千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益303億6千4百万円、非資金項目である減価償却費368億2千7百万円、運転資金の増減(売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減合計額)による収入55億5千6百万円、法人税等の支払額71億5千7百万円などにより、684億8千9百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出426億5千1百万円などにより、406億3千2百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増減による収入14億5千8百万円、配当金の支払額133億9千5百万円、会員預り金の返還による支出59億8百万円などにより、189億3千1百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ34億1千9百万円増加し1,907億1千8百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ83億1千4百万円増加し406億9百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定かつ業績に対応した配当と機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えております。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

当期を初年度とする中期経営計画「Vision UBE 2025 ~Prime Phase~」において、DOE(株主資本配当率)を指標として取り入れ、DOE2.5%以上、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、3か年平均で親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上としております。当期は中間配当1株当たり45円を実施し、期末配当は1株当たり45円を予定しております。

また、次期の配当につきましては年間1株あたり90円を予定しておりますが、第2四半期末及び期末の配当につきましては、今後の収支・財務状況等を踏まえ総合的に判断することとし、未定とします。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、新型コロナウイルスにより、化学、機械をはじめ各セグメントにおいてマイナス影響を受けますが、その影響は第2四半期まで拡大し第3四半期から回復に向かうものと想定しています。このような状況に対して、当社グループは、足元の需要見通しから各事業の販売減少リスクを見込むとともに、製造原価をはじめ販売費及び一般管理費などについて様々なコスト削減対策を実行することとし、その効果を業績見通しに織り込んでいます。

今後、状況の変化が見られれば、それに応じて見直しを行うこととします。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2021年3月期①	6,140	260	235	140
2020年3月期②	6,678	340	357	229
差異①-②	△538	△80	△122	△89
増減率	△8.1%	△23.6%	△34.2%	△39.1%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	2021年3月期①	2020年3月期②	差異①-②	増減率
化学	2,600	2,860	△260	△9.1%
建設資材	2,900	3,030	△130	△4.3%
機械	790	907	△117	△13.0%
その他	30	45	△15	△34.4%
調整額	△180	△165	△15	—
合計	6,140	6,678	△538	△8.1%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	2021年3月期①	2020年3月期②	差異①-②	増減率
化学	95	145	△50	△34.6%
建設資材	135	145	△10	△7.3%
機械	35	49	△14	△29.1%
その他	5	5	0	△16.2%
調整額	△10	△6	△4	—
合計	260	340	△80	△23.6%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当期を初年度とし、「2025年のありたい姿」へのマイルストーンと位置付ける3か年の中期経営計画「Vision UBE 2025 ～Prime Phase～」において、以下の基本方針および数値目標を掲げております。

◆基本方針

- i) 事業の成長基盤強化
- ii) 経営基盤（ガバナンス）の強化
- iii) 資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

◆数値目標

<主要項目>		<経営指標>	
	2021年度目標		2021年度目標
営業利益	550億円	売上高営業利益率（ROS）	7%
経常利益	580億円	自己資本利益率（ROE）	10%

(2) 対処すべき課題

世界的な新型コロナウイルス感染拡大に対応し、当社グループは、国内外の拠点において各国の方針に従い、従業員の在宅勤務や時差出勤、出張自粛等の感染防止対策を講じております。各製造拠点では、従業員やお取引先様などの安全確保と社内外への感染拡大防止を第一に、日々の生活に欠かせない製品や社会的に必要とされる製品の供給継続に努めてまいります。

今後も経営環境の変化には柔軟に対応しながら、中期経営計画の基本方針のもと、化学部門での高付加価値化をグローバルに推進するとともに、建設資材部門および機械部門の収益基盤を強化し、グループ全体での持続的成長に取り組んでまいります。

また、取締役会による経営の監督機能の強化と意思決定の迅速化を進めるなど、ガバナンスの向上にも努めてまいります。2017年度に当社グループにおいて判明した品質検査上の不適切行為につきましては、再発防止策を着実に実行し、品質保証システムの確実な運用と継続的な改善を進めており、今後も品質管理体制の一層の強化を図ってまいります。

地球環境問題への取組みにつきましては、本年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同を表明するとともに、当社グループの新たな中長期的な目標を設定し、脱炭素社会の実現への貢献をはじめ、環境負荷低減に向けた取り組みの一層の充実に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,903	41,226
受取手形及び売掛金	171,611	158,140
商品及び製品	42,585	43,171
仕掛品	22,611	21,200
原材料及び貯蔵品	31,568	29,371
その他	15,020	11,353
貸倒引当金	△599	△505
流動資産合計	315,699	303,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,005	276,154
減価償却累計額及び減損損失累計額	△189,905	△188,212
建物及び構築物 (純額)	88,100	87,942
機械装置及び運搬具	667,722	675,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△524,387	△535,386
機械装置及び運搬具 (純額)	143,335	139,844
土地	80,510	76,059
リース資産	3,226	4,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,700	△1,998
リース資産 (純額)	1,526	2,175
建設仮勘定	10,038	15,217
その他	42,930	43,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,123	△34,543
その他 (純額)	7,807	8,805
有形固定資産合計	331,316	330,042
無形固定資産		
リース資産	35	507
のれん	643	524
その他	6,428	6,383
無形固定資産合計	7,106	7,414
投資その他の資産		
投資有価証券	55,567	53,326
長期貸付金	255	226
退職給付に係る資産	6,620	4,359
繰延税金資産	12,151	14,516
その他	12,037	13,759
貸倒引当金	△628	△497
投資その他の資産合計	86,002	85,689
固定資産合計	424,424	423,145
繰延資産		
社債発行費	163	168
繰延資産合計	163	168
資産合計	740,286	727,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,223	92,620
短期借入金	51,371	43,484
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	515	804
未払金	29,554	33,192
未払法人税等	4,106	4,369
賞与引当金	7,163	7,049
受注損失引当金	457	277
その他	20,674	17,541
流動負債合計	226,063	199,336
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	74,275	84,420
リース債務	1,138	2,010
繰延税金負債	1,964	1,217
役員退職慰労引当金	595	586
特別修繕引当金	1,532	2,930
事業損失引当金	600	222
退職給付に係る負債	7,011	7,442
資産除去債務	1,884	1,916
その他	20,672	12,743
固定負債合計	159,671	173,486
負債合計	385,734	372,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,355	40,300
利益剰余金	235,671	245,980
自己株式	△12,798	△12,645
株主資本合計	321,663	332,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,217	1,984
繰延ヘッジ損益	△5	9
為替換算調整勘定	6,075	2,122
退職給付に係る調整累計額	△2,430	△3,790
その他の包括利益累計額合計	7,857	325
新株予約権	626	573
非支配株主持分	24,406	21,479
純資産合計	354,552	354,447
負債純資産合計	740,286	727,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	730,157	667,892
売上原価	600,301	549,698
売上総利益	129,856	118,194
販売費及び一般管理費	85,305	84,161
営業利益	44,551	34,033
営業外収益		
受取利息	271	309
受取配当金	1,768	1,140
受取賃貸料	1,038	1,045
負ののれん償却額	133	33
持分法による投資利益	4,914	2,329
為替差益	910	664
補助金収入	—	2,449
その他	2,341	1,937
営業外収益合計	11,375	9,906
営業外費用		
支払利息	1,083	971
賃貸費用	591	634
損害賠償金	565	998
その他	5,834	5,612
営業外費用合計	8,073	8,215
経常利益	47,853	35,724
特別利益		
固定資産売却益	79	296
投資有価証券売却益	19	1,015
補助金収入	763	—
特別利益合計	861	1,311
特別損失		
固定資産処分損	2,190	1,124
減損損失	882	5,236
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	964	298
特別損失合計	4,036	6,671
税金等調整前当期純利益	44,678	30,364
法人税、住民税及び事業税	9,105	9,220
法人税等調整額	1,313	△1,562
法人税等合計	10,418	7,658
当期純利益	34,260	22,706
非支配株主に帰属する当期純利益	1,761	△270
親会社株主に帰属する当期純利益	32,499	22,976

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	34,260	22,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,454	△2,206
繰延ヘッジ損益	1	14
為替換算調整勘定	311	△4,510
退職給付に係る調整額	△821	△1,393
持分法適用会社に対する持分相当額	△266	△169
その他の包括利益合計	△2,229	△8,264
包括利益	32,031	14,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,837	15,444
非支配株主に係る包括利益	2,194	△1,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	38,291	211,065	△2,958	304,833
当期変動額					
剰余金の配当			△7,893		△7,893
親会社株主に帰属する当期純利益			32,499		32,499
自己株式の取得				△10,009	△10,009
自己株式の処分		△16		169	153
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,080			2,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,064	24,606	△9,840	16,830
当期末残高	58,435	40,355	235,671	△12,798	321,663

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,691	△6	6,415	△1,581	10,519	672	20,837	336,861
当期変動額								
剰余金の配当								△7,893
親会社株主に帰属する当期純利益								32,499
自己株式の取得								△10,009
自己株式の処分								153
連結子会社株式の取得による持分の増減								2,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,474	1	△340	△849	△2,662	△46	3,569	861
当期変動額合計	△1,474	1	△340	△849	△2,662	△46	3,569	17,691
当期末残高	4,217	△5	6,075	△2,430	7,857	626	24,406	354,552

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	40,355	235,671	△12,798	321,663
当期変動額					
剰余金の配当			△12,659		△12,659
親会社株主に帰属する当期純利益			22,976		22,976
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△27		160	133
連結範囲の変動			△8		△8
連結子会社株式の取得による持分の増減		△28			△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△55	10,309	153	10,407
当期末残高	58,435	40,300	245,980	△12,645	332,070

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,217	△5	6,075	△2,430	7,857	626	24,406	354,552
当期変動額								
剰余金の配当								△12,659
親会社株主に帰属する当期純利益								22,976
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								133
連結範囲の変動								△8
連結子会社株式の取得による持分の増減								△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,233	14	△3,953	△1,360	△7,532	△53	△2,927	△10,512
当期変動額合計	△2,233	14	△3,953	△1,360	△7,532	△53	△2,927	△105
当期末残高	1,984	9	2,122	△3,790	325	573	21,479	354,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,678	30,364
減価償却費	36,420	36,827
減損損失	882	5,236
固定資産除却損	1,989	533
負ののれん償却額	△133	△33
受取利息及び受取配当金	△2,039	△1,449
支払利息	1,083	971
持分法による投資損益 (△は益)	△4,914	△2,329
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△1,002
投資有価証券評価損益 (△は益)	964	298
固定資産売却損益 (△は益)	△33	8
補助金収入	△763	△2,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△218
退職給付に係る資産負債の増減額	1,685	2,599
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,159	12,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,590	1,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,937	△8,557
その他	△2,811	△2,685
小計	60,327	72,223
利息及び配当金の受取額	3,229	2,850
利息の支払額	△1,164	△954
補助金の受取額	853	1,527
法人税等の支払額	△12,783	△7,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,462	68,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△42,763	△42,651
有形固定資産の売却による収入	2,205	1,540
投資有価証券の取得による支出	△122	△260
投資有価証券の売却による収入	5	1,362
関係会社株式の取得による支出	△501	△686
関係会社株式の売却による収入	43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,395	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△207
短期貸付金の増減額 (△は増加)	54	339
長期貸付けによる支出	△44	△12
長期貸付金の回収による収入	48	32
その他	△193	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,663	△40,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,335	△6,583
長期借入れによる収入	28,836	28,193
長期借入金の返済による支出	△28,043	△19,309
社債の発行による収入	9,955	9,955
社債の償還による支出	△10,010	△10,000
会員預り金の返還による支出	△149	△5,908
自己株式の取得による支出	△10,009	△7
非支配株主からの払込みによる収入	4,200	—
配当金の支払額	△7,876	△12,625
非支配株主への配当金の支払額	△667	△770
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△431	△1,080
その他	△505	△797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,034	△18,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,234	8,314
現金及び現金同等物の期首残高	48,529	32,295
現金及び現金同等物の期末残高	32,295	40,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,399百万円は、「損害賠償金」565百万円、「その他」5,834百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「会員預り金の返還による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△654百万円は、「会員預り金の返還による支出」△149百万円、「その他」△505百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化学」、「建設資材」、「機械」、「その他」を報告セグメントとしております。

「化学」は、ナイロン樹脂、カプロラクタム（ナイロン原料）、工業薬品、ポリブタジエン（合成ゴム）、電池材料、ファインケミカル、ポリイミド、機能品、医薬品（原体・中間体）等の製造・販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、生コン、建材関連製品、石灰石、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造・販売、資源リサイクル事業、石炭の輸入・販売、コールセンター（石炭中継基地）の運営及び電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業を行っております。

「機械」は成形機（ダイカストマシン、押出プレス、射出成形機）、産業機械（窯業機、粉碎機、運搬機、除塵機、破砕機）、橋梁・鉄構、製鋼品（ビレット、鋳造品）の製造・販売を行っております。

「その他」は、不動産の売買、賃貸借および管理等を行っております。

また、2019年4月より経営体制を見直したことに伴い、当連結会計年度より、従来の医薬セグメントを化学セグメントに統合、またエネルギー・環境セグメントを建設資材セグメントに統合いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	323,314	307,565	95,808	3,470	730,157	—	730,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	955	13,439	1,456	1,465	17,315	△17,315	—
計	324,269	321,004	97,264	4,935	747,472	△17,315	730,157
セグメント利益 (営業利益)	24,606	14,492	5,410	804	45,312	△761	44,551
セグメント資産	356,741	287,670	78,871	13,101	736,383	3,903	740,286
その他の項目							
減価償却費(注3)	21,188	12,362	1,761	282	35,593	827	36,420
持分法適用会社への 投資額	23,178	10,566	—	1,174	34,918	—	34,918
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	15,525	23,130	1,923	160	40,738	1,003	41,741

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△761百万円には、セグメント間取引消去△72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△689百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額3,903百万円には、セグメント間の債権の消去等△43,199百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産47,102百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額827百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,003百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	285,225	290,674	88,931	3,062	667,892	—	667,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	816	12,363	1,868	1,514	16,561	△16,561	—
計	286,041	303,037	90,799	4,576	684,453	△16,561	667,892
セグメント利益 (営業利益)	14,531	14,567	4,940	597	34,635	△602	34,033
セグメント資産	344,834	286,855	77,548	13,764	723,001	4,268	727,269
その他の項目							
減価償却費(注3)	21,216	13,120	1,748	236	36,320	507	36,827
持分法適用会社への 投資額	23,659	10,800	—	1,276	35,735	—	35,735
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	24,723	20,079	1,853	151	46,806	809	47,615

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△602百万円には、セグメント間取引消去△105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△497百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額4,268百万円には、セグメント間の債権の消去等△49,572百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産53,840百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額507百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額809百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
513,021	133,914	46,909	36,313	730,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
265,274	45,582	674	19,031	755	331,316

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
478,786	114,677	43,133	31,296	667,892

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
268,474	42,689	569	17,596	714	330,042

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	720	140	—	—	22	882

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	439	84	—	4,617	96	5,236

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	113	34	—	—	—	147
当期末残高	1,873	33	—	—	—	1,906

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	33	—	21	—	280
当期末残高	999	243	—	21	—	1,263

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	214	33	—	—	—	247
当期末残高	1,507	—	—	—	—	1,507

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	33	—	21	—	280
当期末残高	773	210	—	—	—	983

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,261円23銭	3,287円73銭
1株当たり当期純利益	312円36銭	227円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	311円36銭	226円61銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	32,499	22,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,499	22,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,042	101,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	336	318
(うち新株予約権)	(336)	(318)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、2020年3月27日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり国内無担保普通社債を発行いたしました。

宇部興産株式会社第17回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 発行総額 | 10,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.580% |
| (4) 利払日 | 毎年5月1日及び11月1日 |
| (5) 払込期日 | 2020年5月1日 |
| (6) 償還期限 | 2030年5月1日 |
| (7) 償還の方法 | 満期一括償還 |
| (8) 資金の用途 | 長期借入金返済資金 |